

D I S C L O S U R E

2008

eBANK Corporation

中間ディスクロージャー誌 (2008年度中間期)

Contents

すべてのステークホルダーの皆さまへ	1
連結情報	
事業の概況（連結）	2
中間連結財務諸表	4
リスク管理債権、資産査定	13
単体情報	
事業の概況（単体）	14
中間財務諸表	15
損益の状況	21
業務の状況	24
リスク管理債権、資産査定	35
バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示	
定量的な開示事項	36
当行の概要／当行グループの概要	47
開示規定項目一覧表	48

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本ディスクロージャー誌には、将来の予測に関する記述が含まれております。この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性があることにつき、ご注意ください。

すべてのステークホルダーの 皆さまへ

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

このたび、2008年度中間期の財務状況等を取りまとめた「中間ディスクロージャー誌（2008年度中間期）」を作成いたしました。ぜひご覧いただければ幸いです。

さて、2008年度中間期における当行の連結業績は、経常収益101億83百万円（前年同期比8.4%増）、中間純損失227億4百万円（前年同期は52億42百万円の中間純損失）となりました。当行は2001年の開業時より電子決済に軸足を置いた業務展開により口座数を伸ばしており、2008年12月末現在では、インターネット専門銀行で最大の300万口座（解約件数を除く累計口座開設承認数）を突破し、預金残高は7,726億円となりました。その一方で、サブプライム問題に端を発した市場の混乱により運用損失を計上し、残念ながら収益基盤の脆弱性が露呈した結果となりました。

このような状況を打開することを目的とし、2008年9月には楽天株式会社と資本及び業務提携契約を締結いたしました。楽天グループが保有している約5,000万会員に対する効果的なマーケティングや相互の保有するノウハウやテクノロジーを有効活用し、日本最大の仮想ショッピングモールと日本最大のネット専門銀行による最大限のシナジー効果を追求していきたいと考えております。さらに、同じく9月には金融庁より個人向けローン業務の免許を取得いたしました。また、11月には楽天株式会社の子会社である楽天クレジット株式会社と個人向けローン事業の統合に向けての基本合意を締結いたしております。今後は、従来からの決済業務や市場運用業務にくわえ、個人向けローン事業を当行の新たな収益源として育て、収益基盤の拡大を図るとともに、市況環境の影響を受けにくい安定的な収益体制を確立していくことを目指してまいります。

今後とも一層のご支援を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

2009年1月

代表取締役社長 國重 惇 史

事業の概況（連結）

■主要な経営指標

（単位：百万円）

	2006年度 中間期	2007年度 中間期	2008年度 中間期	2006年度	2007年度
連結経常収益	6,496	9,389	10,183	13,709	18,309
連結経常利益(△は連結経常損失)	△738	△5,181	△22,766	△544	△22,535
連結中間(当期)純利益(△は連結中間(当期)純損失)	△625	△5,242	△22,704	△403	△23,403
連結純資産額	30,353	34,805	22,477	30,148	16,336
連結総資産額	418,653	698,551	828,405	522,709	810,156
連結自己資本比率(国内基準)	16.36%	10.03%	22.22%	6.23%	11.64%

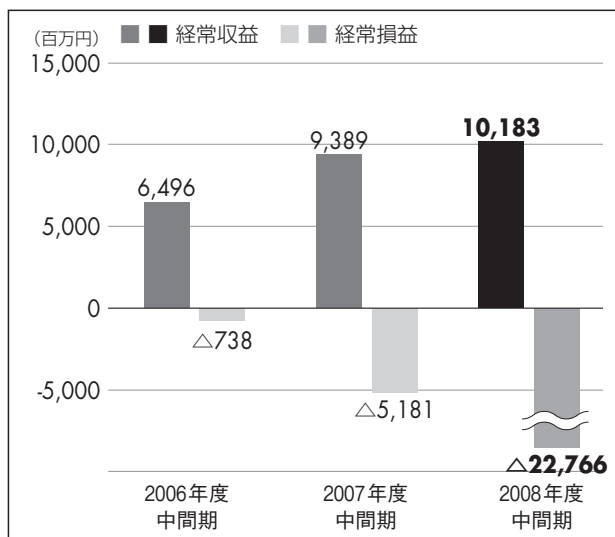
(注) 連結自己資本比率は、2006年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、2006年度中間期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

■経営成績

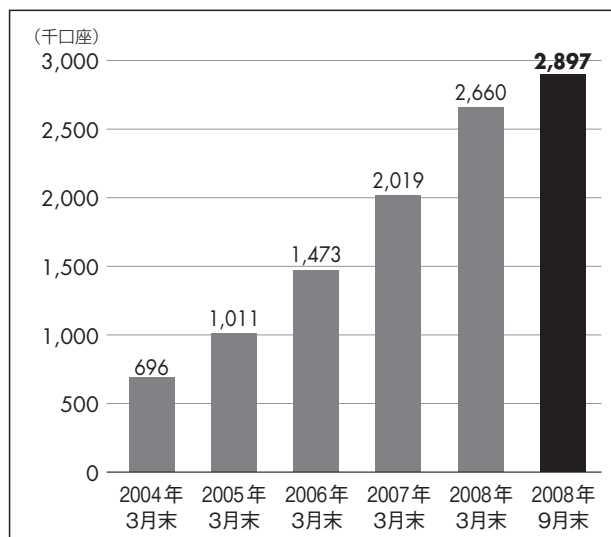
経常収益については、法人のお客様向けのリアルタイム決済サービス、イーバンクジャストマッチ等により、受取内国為替手数料が堅調に推移し、証券口座入金サービス、公営競技への決済サービス等により口座振替手数料も堅調に推移いたしました。また、スポーツ振興くじ「toto」のインターネット販売取扱高の増加、「イーバンクマネーカード」の発行枚数の増加、ATM利用手数料の有料化、外貨預金残高の増加等により、その他役務取引等収益が伸びたことを背景として、電子決済サービス業務関連収益が増加しました。しかし、新たに為替証拠金取引の取扱手数料収益がぐわったものの、市況の低迷による投資信託販売収益の不振、特約定期預金に係る金融派生商品収益の不調等により、金融サービス販売業務関連収益は減少しました。また、運用調達業務においても、国債を中心として、運用資産ポートフォリオの積み上げを行い資金運用収益は堅調に推移しましたが、市場環境の悪化による信託財産であるファンドオブファンズの運用成績の悪化によりその他経常収益が減少し、運用調達業務関連収益は減少しました。結果として、経常収益は101億83百万円（前中間期比8.45%増）となりました。

一方、経常費用は、経費削減により営業経費は減少したものの、預金量の増加、調達金利上昇、社債利息の発生により資金調達費用が増加し、業容の拡大に伴い役務取引等費用が増加いたしました。くわえて、当行の保有する外国債券等の減損・評価損等によりその他業務費用が、株式等の減損やファンド等の運用成績の悪化による運用損や不動産価格の下落による貸倒引当金の増加等によりその他経常費用が、それぞれ顕著に増加したため、経常費用は329億49百万円（同比126.12%増）となりました。その結果、経常損失は227億66百万円（前中間期は51億81百万円の経常損失）となり、コールセンターの移転等に伴う固定資産処分損等により特別損失が18百万円発生したことから、中間純損失は227億4百万円（前中間期は52億42百万円の中間純損失）となりました。

●業績の推移



●口座数の推移（累計）



(注) 上記「口座数」は個人口座及びビジネス口座の口座開設承認数の累計ベースで算出（解約件数を除く）

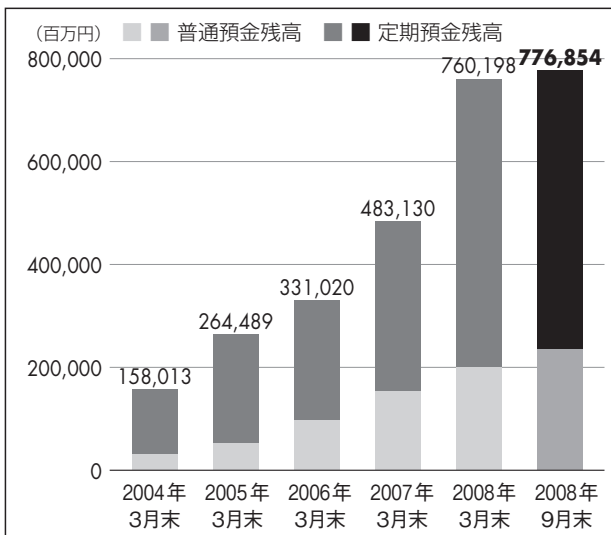
■財政状態

2008年度中間期末における預金は、顧客口座数の順調な進捗を背景として、普通預金残高が2,332億91百万円（2007年度末比17.43%増）、定期預金残高が5,018億53百万円（同比4.52%減）、競争力のある為替コスト及び為替変動を背景として、外貨預金残高が386億60百万円（同比18.29%増）となり、預金残高が7,759億96百万円（同比2.24%増）となった結果、負債の部の合計額は8,059億27百万円（同比1.52%増）となりました。資産の状況は、有価証券については、不動産流動化商品の償還及び売却を進める一方で、国債を中心とした投資を行った結果、7,139億43百万円（同比6.80%増）、買入金銭債権については、307億33百万円（同比1.03%減）、金銭の信託については、信託財産であるファンドオブファンズの売却により、73億93百万円（同比79.31%減）となりました。貸出金については、当行が無担保社債として保有している不動産証券化商品等に対するエクスポージャーの債権保全を図るために、準消費貸借契約により、有価証券（無担保社債）として取得した不動産証券化商品等を貸出金へ変更した結果、20億円（2007年度末は残高なし）となりました。なお、当該処理による貸出金の保有に当たっては、2008年9月5日付で免許条件に係る金融庁の承認を得ています。預け金については、流動性準備として必要な金額を留保するとともに、2008年9月末に大規模な増資を行ったことから、623億19百万円（同比14.68%増）となりました。また、貸倒引当金は不動産市況の悪化等に伴い積み増しを行ったことから89億14百万円（同比358.39%増）となりました。以上の結果、資産の部合計は、8,284億5百万円（同比2.25%増）となりました。また、純資産の状況については、2008年9月に実施した株主割当増資及び第三者割当増資により資本金は500億2百万円（同比30.16%増）となりました。利益剰余金については、中間純損失を計上したことに伴い、△461億13百万円となりました。以上の結果、純資産の部合計については、224億77百万円（同比37.59%増）となりました。

■キャッシュ・フローの状況

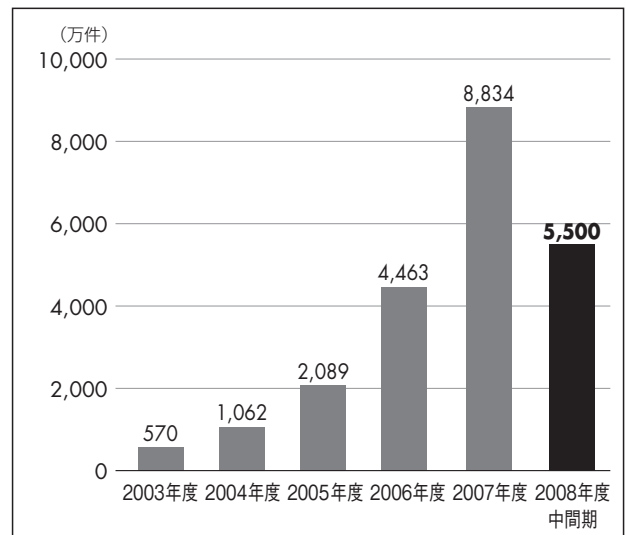
営業活動によるキャッシュ・フローは、預金が増加したものの、増加幅が縮小したこと等により、160億28百万円（前中間期比89.99%減）の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、国債を中心とする有価証券の取得を行ったこと等により、312億25百万円（同比85.22%増）の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、2008年9月に実施した株主割当増資及び第三者割当増資により、231億76百万円（同比90.69%増）の収入となりました。以上の結果、当中間期の現金及び現金同等物の増加額は79億79百万円（前中間期は390億91百万円の減少）となり、現金及び現金同等物の2008年度中間期末残高は623億21百万円（同比58.89%増）となりました。

●預金残高の推移



(注) 1. 上記預金残高は単体ベース
2. 普通預金は「その他預金」「外貨預金」を含む

●決済件数の推移



(注) 上記「決済件数」は各年度の対外入金件数と、口座振替（イーバンク決済）件数の合計を記載しております

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2007年度中間期の中間連結財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、また、2008年度中間期の中間連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。(新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、2008年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。)

また、当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」といいます。)に基づいて作成していますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しています。

なお、2007年度中間期は改正前の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、2008年度中間期は改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しています。

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2007年度 中間期末 (2007年9月30日)	2007年度末 (2008年3月31日)	2008年度 中間期末 (2008年9月30日)		2007年度 中間期末 (2007年9月30日)	2007年度末 (2008年3月31日)	2008年度 中間期末 (2008年9月30日)
資産の部				負債の部			
現金預け金	41,221	54,342	62,321	預金	651,756	758,972	775,996
買入金銭債権	33,861	31,052	30,733	社債	—	10,000	10,000
金銭の信託	56,962	35,750	7,393	その他負債	11,827	24,614	18,845
有価証券	548,344	668,476	713,943	賞与引当金	129	132	133
貸出金	—	—	2,000	ポイント引当金	32	100	171
外国為替	1,728	1,791	1,418	特別法上の引当金	—	0	0
その他資産	8,361	13,775	12,763	繰延税金負債	—	—	780
有形固定資産	1,146	914	788	負債の部合計	663,745	793,820	805,927
無形固定資産	7,117	5,967	5,929	純資産の部			
繰延税金資産	34	30	27	資本金	38,414	38,414	50,002
貸倒引当金	△226	△1,944	△8,914	資本剰余金	5,437	5,437	17,025
資産の部合計	698,551	810,156	828,405	利益剰余金	△5,246	△23,408	△46,113
				自己株式	△113	△113	△113
				株主資本合計	38,491	20,329	20,801
				その他有価証券評価差額金	△3,954	△4,636	1,136
				繰延ヘッジ損益	△16	—	—
				評価・換算差額等合計	△3,970	△4,636	1,136
				少数株主持分	284	643	539
				純資産の部合計	34,805	16,336	22,477
				負債及び純資産の部合計	698,551	810,156	828,405

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2007年度中間期 (2007年4月1日～2007年9月30日)	2008年度中間期 (2008年4月1日～2008年9月30日)	2007年度 (2007年4月1日～2008年3月31日)
経常収益	9,389	10,183	18,309
資金運用収益	3,242	4,089	7,173
(うち貸出金利息)	—	1	—
(うち有価証券利息配当金)	2,657	3,574	5,938
役務取引等収益	3,585	4,968	8,219
その他業務収益	124	966	863
その他経常収益	2,437	159	2,052
経常費用	14,571	32,949	40,845
資金調達費用	1,901	3,551	4,644
(うち預金利息)	1,900	3,257	4,644
役務取引等費用	1,457	1,945	3,262
その他業務費用	3,007	11,001	13,031
営業経費	7,198	6,128	14,274
その他経常費用	1,007	10,323	5,631
経常損失(△)	△5,181	△22,766	△22,535
特別利益	29	—	—
特別損失	95	18	942
固定資産処分損		15	902
金融商品取引責任準備金繰入額		—	0
その他の特別損失		2	39
税金等調整前中間純損失(△)	△5,248	△22,784	△23,477
法人税、住民税及び事業税	6	4	10
法人税等調整額	△3	2	0
法人税等合計		7	
少数株主損失(△)	△8	△86	△85
中間純損失(△)	△5,242	△22,704	△23,403

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2007年度中間期 (2007年4月1日～2007年9月30日)	2007年度 (2007年4月1日～2008年3月31日)	2008年度中間期 (2008年4月1日～2008年9月30日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	32,335	32,335	38,414
当中間期変動額			
新株の発行	6,078	6,078	11,588
当中間期変動額合計	6,078	6,078	11,588
当中間期末残高	38,414	38,414	50,002
資本剰余金			
前期末残高	—	—	5,437
当中間期変動額			
新株の発行	6,075	6,075	11,588
欠損填補	△637	△637	—
当中間期変動額合計	5,437	5,437	11,588
当中間期末残高	5,437	5,437	17,025
利益剰余金			
前期末残高	△642	△642	△23,408
当中間期変動額			
中間純損失(△)	△5,242	△23,403	△22,704
欠損填補	637	637	—
当中間期変動額合計	△4,604	△22,766	△22,704
当中間期末残高	△5,246	△23,408	△46,113
自己株式			
前期末残高	△113	△113	△113
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	△113	△113	△113
株主資本合計			
前期末残高	31,579	31,579	20,329
当中間期変動額			
新株の発行	12,153	12,153	23,176
欠損填補	—	—	—
中間純損失(△)	△5,242	△23,403	△22,704
当中間期変動額合計	6,911	△11,250	471
当中間期末残高	38,491	20,329	20,801
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△1,724	△1,724	△4,636
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,229	△2,911	5,773
当中間期変動額合計	△2,229	△2,911	5,773
当中間期末残高	△3,954	△4,636	1,136
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	—	—	—
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△16	—	—
当中間期変動額合計	△16	—	—
当中間期末残高	△16	—	—
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△1,724	△1,724	△4,636
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,245	△2,911	5,773
当中間期変動額合計	△2,245	△2,911	5,773
当中間期末残高	△3,970	△4,636	1,136
少数株主持分			
前期末残高	293	293	643
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△8	349	△103
当中間期変動額合計	△8	349	△103
当中間期末残高	284	643	539
純資産合計			
前期末残高	30,148	30,148	16,336
当中間期変動額			
新株の発行	12,153	12,153	23,176
中間純損失(△)	△5,242	△23,403	△22,704
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,254	△2,561	5,669
当中間期変動額合計	4,656	△13,812	6,141
当中間期末残高	34,805	16,336	22,477

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2007年度中間期 (2007年4月1日～2007年9月30日)	2008年度中間期 (2008年4月1日～2008年9月30日)	2007年度 (2007年4月1日～2008年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純損失(△)	△5,248	△22,784	△23,477
減価償却費	1,018	1,014	2,312
のれん償却額	—	43	15
持分法による投資損益(△は益)	97	67	119
貸倒引当金の増減(△)	△29	6,969	1,689
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	1	9
ポイント引当金の増減額(△は減少)	32	70	100
資金運用収益	△3,242	△4,089	△7,173
資金調達費用	1,901	3,551	4,644
有価証券関係損益(△)	1,731	4,708	3,383
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△2,300	1,310	842
為替差損益(△は益)	—	—	0
固定資産処分損益(△は益)	95	15	902
貸出金の純増(△)減	—	△2,000	—
預金の純増減(△)	169,058	17,024	276,274
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	—	—	2,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△56	373	△120
買入金銭債権の純増(△)減	△5,523	319	△3,010
資金運用による収入	2,516	3,680	5,741
資金調達による支出	△878	△2,220	△2,351
その他	690	7,759	8,075
小計	159,868	15,815	269,977
法人税等の還付額	261	212	154
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,130	16,028	270,131
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△417,303	△470,118	△858,684
有価証券の売却による収入	39,734	50,677	68,268
有価証券の償還による収入	149,774	362,420	441,518
金銭の信託の増加による支出	△14,090	△1,316	△15,235
金銭の信託の減少による収入	32,990	28,138	51,082
有形固定資産の取得による支出	△582	△81	△725
無形固定資産の取得による支出	△1,897	△884	△2,900
子会社株式の取得による支出	—	△60	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,375	△31,225	△316,705
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債の発行による収入	—	—	10,000
株式の発行による収入	12,153	23,176	12,153
少数株主からの払込みによる収入	—	—	450
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,153	23,176	22,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△39,091	7,979	△23,970
現金及び現金同等物の期首残高	78,312	54,342	78,312
現金及び現金同等物の中間期末残高	39,221	62,321	54,342

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 3社
連結子会社の名称
イーバンクシステム株式会社
イトラスト信託株式会社
eBANK Capital Management (Cayman) Ltd.
 - 非連結子会社 1社
非連結子会社の名称
さわやか1号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社 0社
 - 持分法適用の関連会社 1社
会社の名称
栄光債権回収株式会社
 - 持分法非適用の非連結子会社 1社
持分法非適用の非連結子会社の名称
さわやか1号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
 - 持分法非適用の関連会社 0社
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。
- 会計処理基準に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
なお、当中間連結会計期間は、残高はありません。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
（追加情報）
時価を付すべき有価証券のうち、売手と買手の希望する価格差が大きい変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況にあると判断し、合理的に算定した価額を時価として付しております。
この結果、市場価格を時価とした場合と比較して、有価証券が12,021百万円、その他有価証券評価差額金が11,241百万円、繰延税金負債が780百万円、それぞれ増加しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
当行及び連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：8年～50年
その他：3年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先償権及び要注意先償権に相当する償権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般償権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念償権等特定の償権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- ポイント引当金の計上基準
ポイントサービスの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。
- 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- 外貨建資産・負債の換算基準
当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を計上しております。
（会計方針の変更）

従来、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額は全額をその他有価証券評価差額金もしくはその他業務損益により処理しておりましたが、外貨建その他有価証券と外貨建負債の換算に係る損益を同一の会計期間に認識するため、当中間連結会計期間から外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額をその他有価証券評価差額金もしくはその他業務損益、それ以外の差額については為替差損益としております。

この変更により、従来方法とした場合と比較して、その他業務収益が221百万円、その他業務費用が221百万円、それぞれ減少しております。

- リース取引の処理方法
当行並びに国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 重要なヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理、又は時価ヘッジ処理によっております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
・ヘッジ手段…為替予約、債券先物、株式指数先物
・ヘッジ対象…外貨建有価証券、日本国債、上場投資信託
 - ヘッジ方針
行内規程に基づき、為替変動リスク及び価格変動リスク等をヘッジしております。
 - ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の対象リスクから生じる価格変動額と、ヘッジ手段の対象リスクから生じる価格変動額とを比較して判断しております。
- 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期預け金以外のものであります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴

い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。

中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式0百万円及び出資金1,023百万円を含んでおります。
- 貸出金は、当行が保有している不動産証券化商品等に対する債権保全を図るため、有価証券(無担保社債)を準消費貸借契約により変更したものであります。
- 為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券30,111百万円及び金銭の信託中の有価証券99百万円、信用状発行の担保として、有価証券2,001百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は4,666百万円及び保証金は289百万円であります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,207百万円
- 社債は、全額劣後特約付社債であります。

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益は、株式等売却益39百万円を含んでおります。
- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額7,979百万円、株式等償却960百万円、金銭の信託運用損1,310百万円、持分法投資損失67百万円を含んでおります。
- その他の特別損失には、リース解約違約金2百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	2007年度末	2008年度	2008年度	2008年度	摘要
	株式数	中間期 増加株式数	中間期 減少株式数	中間期末 株式数	
発行済株式					
普通株式	663	106	—	770 (注1)	
乙種優先株式	—	666	—	666 (注2)	
合計	663	772	—	1,436	
自己株式					
普通株式	1	—	—	1	
合計	1	—	—	1	

- (注) 1. 2008年度中間期に増加した普通株式の発行済株式数は、株主割当増資によるものであります。
2. 2008年度中間期に増加した乙種優先株式の発行済株式数は、第三者割当増資によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		2008年度中間期末残高(百万円)	摘要
			2007年度末	2008年度中間期 増加 減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	(注)
合計			—	—	—	

- (注) 当行は未公開企業であり付与時の「単位当たりの本源的価値」は0であるため、2008年度中間期末残高はありません。

- 配当に関する事項
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2008年9月30日現在)

現金預け金勘定	62,321百万円
現金及び現金同等物	62,321百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産
器具備品であります。

(イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び2008年度中間期末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	178百万円
無形固定資産	18百万円
その他	—百万円
合計	196百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産	87百万円
無形固定資産	7百万円
その他	—百万円
合計	95百万円

減損損失累計額相当額

有形固定資産	—百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	—百万円

2008年度中間期末残高相当額

有形固定資産	91百万円
無形固定資産	10百万円
その他	—百万円
合計	101百万円

・未経過リース料2008年度中間期末残高相当額

1年内	38百万円
1年超	65百万円
合計	103百万円

・リース資産減損勘定の2008年度中間期末残高
—百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	22百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	21百万円
支払利息相当額	1百万円
減損損失	—百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの (2008年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	25	25	0
地方債	7,021	7,024	2
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	7,046	7,049	2

(注) 時価は、2008年度中間期末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの（2008年9月30日現在）

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	23	19	△3
債券	657,445	661,828	4,382
国債	629,482	634,652	5,170
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	27,963	27,175	△788
その他	53,102	45,991	△7,111
合計	710,571	707,839	△2,732

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、2008年度中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復の見込みのないほど著しい下落があったものとみなし、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」といいます。）しております。さらに、たとえ50%程度を下回る下落率があっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っております。当中間連結会計期間における減損処理額は2,447百万円であります。
3. 評価差額のうち組込デリバティブを一体処理したこと及び時価ヘッジを適用した事等により、損益に反映させた額は△4,683百万円であります。
4. 時価を付すべき有価証券のうち、売手と買手の希望する価格差が大きい変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況にあると判断し、合理的に算定した価額を時価として付しております。この結果、市場価格を時価とした場合と比較して、有価証券が12,021百万円、その他有価証券評価差額金が11,241百万円、繰延税金負債が780百万円、それぞれ増加しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（2008年9月30日現在）

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	59
非上場外国証券	65
短期社債	498
事業債	19,706
みなし有価証券	1,481
信託受益権(買入金銭債権)	7,979

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託（2008年9月30日現在）
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2008年9月30日現在）
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

- その他有価証券評価差額金（2008年9月30日現在）
中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	1,916
その他有価証券	1,916
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△780
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,136
(△) 少数株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	1,136

- (注) 1. 評価差額からは組込デリバティブを一体処理したこと等により、損益に反映させた額△4,683百万円を除いております。
2. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額等△34百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 金利関連取引（2008年9月30日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品	金利先物	—	—	—
取引所	金利オプション	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—
店頭	金利スワップション	141,768	△32	△32
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	△32	△32

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握する事が困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。

2. 通貨関連取引（2008年9月30日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品	通貨先物	—	—	—
取引所	通貨オプション	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—
店頭	為替予約	93,690	△1,879	△1,879
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	△1,879	△1,879

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

3. 株式関連取引（2008年9月30日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品	株価指数先物	2,611	194	194
取引所	株価指数オプション	—	—	—
	有価証券店頭オプション	—	—	—
店頭	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	194	194

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

4. 債券関連取引（2008年9月30日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品	債券先物	38,254	156	156
取引所	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	156	156

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

5. 商品関連取引（2008年9月30日現在）

- 該当事項はありません。

6. クレジットデリバティブ取引（2008年9月30日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—
	その他	17,500	△3,592	△3,592
	合計	—	△3,592	△3,592

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる2008年度中間期における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 2008年度中間期に付与したストック・オプションの内容

	平成19年6月26日株主総会決議①
付与対象者の区分及び人数	従業員11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 850株
付与日	平成20年6月25日
権利確定条件	当行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段定めておりませんが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれております。権利行使条件は※(2)~(4)のとおりであります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年6月27日 至 平成29年6月26日
権利行使価格	100,000円
付与日における公正な評価単価(注2)	0円

	平成19年6月26日株主総会決議②
付与対象者の区分及び人数	従業員205名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 3,000株
付与日	平成20年6月25日
権利確定条件	当行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段定めておりませんが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれております。権利行使条件は※(1)~(8)のとおりであります。
対象勤務期間	付与日から当行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の権利行使条件※(2)~(5)を満たす期間となっております。
権利行使期間	自 平成21年6月27日 至 平成29年6月26日 (ただし権利行使条件※(1)を満たした場合)
権利行使価格	100,000円
付与日における公正な評価単価(注2)	0円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 当行は未公開企業であり「公正な評価単価」を「単位当たりの本源的価値」と読み替えて記載しております。

※「新株予約権割当契約書」の権利行使条件

- 行使請求期間にかかわらず、新株予約権者は、当行の株式が日本国内の証券取引所(本邦以外の地域において設立されている同じ性質を有するものを含む。)に上場(以下「上場」といいます。)され、上場の日後1ヶ月を経過するまでは、新株予約権を一切行使することができないものとします。ただし、新株予約権者は、上場の前に、当行が実質的に全ての営業を譲渡する場合、当行を解散会社とする合併が行われる場合、又は当行が第三者の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合には、当行の取締役会が定める一定の期間、新株予約権を行使できます。
- 新株予約権の発行時において当行の取締役、監査役又は従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において当行、当行子会社若しくは当行関連会社の取締役、監査役、従業員、相談役又は顧問であることを要します。
ただし、新株予約権者が、新株予約権の行使時において当行の取締役、監査役、従業員、相談役又は顧問でない場合であっても、当行の取締役若しくは監査役を任期満了若しくは法令変更に伴い退任した場合、当行就業規則に規定する当行都合退職した場合、又は新株予約権を行使できることについて当行取締役会の承認を得た場合にはこの限りではありません。
- 新株予約権の発行時において当行子会社若しくは当行関連会社の取締役、監査役又は従業員であった対象者は、新株予約権の行使時において当行、当行子会社若しくは当行関連会社の取締役、監査役、従業員、相談役又は顧問であることを要します。
ただし、対象者が、新株予約権の行使時において当行、当行子会社若しくは当行関連会社の取締役、監査役又は従業員でない場合であっても、新株予約権を行使できることについて当行取締役会の承認を得た場合にはこの限りではありません。
- 新株予約権の発行時において当行のアドバイザー・コミッティーメンバー又は当行コンサルタントであった対象者は、新株予約権の行使時において当行のアドバイザー・コミッティーメンバー、又は当行コンサルタントであることを要します。

ただし、対象者が、新株予約権の行使時において当行のアドバイザー・コミッティーメンバー又は当行コンサルタントでない場合であっても、新株予約権を行使することについて当行取締役会の承認を得た場合にはこの限りではありません。

- 新株予約権者は、以下の区分にしたがって、割当を受けた新株予約権の全部又は一部を行使することができます(ただし、かかる行使により発行される株式数は1株の整数倍でなければなりません。)
① 新株予約権発行の日の2年後の応当日以降、割当を受けた新株予約権の目的となる株式数のうち、その4分の1までについて権利を行使することができます。
② 新株予約権発行の日の3年後の応当日以降、割当を受けた新株予約権の目的となる株式数のうち、その2分の1までについて権利を行使することができます。
③ 新株予約権発行の日の4年後の応当日以降、割当を受けた新株予約権の目的となる株式数のうち、その4分の3までについて権利を行使することができます。
④ 新株予約権発行の日の5年後の応当日以降、割当を受けた新株予約権の目的となる株式数のすべてについて権利を行使することができます。
- 新株予約権者は、一度の手続において新株予約権の全部又は一部を行使することができます。ただし、1個の新株予約権の一部につき行使することはできません。
- 新株予約権者は、新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額が年間(1月1日から12月31日まで)金1,200万円を超えないように、割当を受けた新株予約権を行使しなければなりません。
- 新株予約権者が死亡した場合は、その死亡の日から2年以内に限り、相続人中、新株予約権を継承する者が新株予約権を行使することができるものとします。
- 「権利行使期間」は、上記「権利行使条件」を考慮した実質の権利行使期間を記載しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(2007年4月1日~2007年9月30日)
連結会社は銀行業以外に一部で証券業及びソフトウェア受託開発業の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。
(2008年4月1日~2008年9月30日)
連結会社は銀行業以外に一部で登録金融機関業務、ソフトウェア受託開発業及び信託業の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

(2007年4月1日~2007年9月30日)
全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。
(2008年4月1日~2008年9月30日)
全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

(2007年4月1日~2007年9月30日)
海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。
(2008年4月1日~2008年9月30日)
海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	円	2,545.05
1株当たり中間純利益金額 (△は1株当たり中間純損失金額)	円	△33,983.80
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	—

(注) 1株当たりの純資産額、1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は次のとおりです。

(1) 1株当たり純資産額

純資産の部の合計額(百万円)	22,477
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	20,519
(うち優先株式)	19,980
(うち少数株主持分)	539
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	1,958
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(千株)	769

(2) 1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

1株当たり中間純損失金額		
中間純利益(△は中間純損失)	百万円	△22,704
普通株式に係る中間純利益(△は中間純損失)	百万円	△22,704
普通株式の期中平均株式数	千株	668
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		当行の発行する新株引受権4種類 (目的となる株式の数8,395株) 当行の発行する新株予約権24種類 (新株予約権の数54,780個) 乙種優先株式(発行済株式総数 666千株)

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、2008年度中間期は純損失が計上されているので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 当行は2008年11月13日に開催した取締役会決議に基づき、株式会社東京都民銀行と東京都民銀行楽天支店の譲受に関し、事業譲渡契約を締結いたしました。
 - (1) 目的

楽天グループとの決済連携や金融商品の共同開発を進めており、今回の事業を通じて、290万口座を超えるネットワークがさらに拡大するとともに、すでに楽天支店に口座を開設されているお客様にとって、より利便性の高いサービスを提供する事を目的としております。
 - (2) 譲り受ける相手会社の名称

株式会社東京都民銀行
 - (3) 譲り受ける事業の内容

東京都民銀行楽天支店に関する預金及びそれに付随する業務
 - (4) 譲り受ける資産・負債の額

事業譲受日における対象事業の顧客預金口座の承継を予定しております。
 - (5) 譲受の時期

2008年11月14日事業譲渡契約締結
 2009年2月23日事業譲受日(予定)(事業譲受は、監督官庁の認可を条件としております。)
2. 当行は2008年11月13日に開催した取締役会決議に基づき、楽天株式会社及びその子会社である楽天クレジット株式会社と個人向けローン事業の統合に向け、基本合意を締結いたしました。
 - (1) 目的

当行の個人向けローン事業の展開について、スピード感をもって行う事を目的としております。
 - (2) 統合予定相手会社の名称

楽天クレジット株式会社
 - (3) 統合予定事業の内容

個人向けローン事業
 - (4) 統合予定資産・負債の額及び統合の時期

今後三者間で協議の上決定していく予定であります。(事業統合は、監督官庁の認可を条件としております。)

リスク管理債権、資産査定

■銀行法に基づくリスク管理債権

(単位：百万円)

	2007年度中間期	2007年度	2008年度中間期
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	—	—	2,001
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合計	—	—	2,001

■金融再生法に基づくリスク資産査定

(単位：百万円)

	2007年度中間期	2007年度	2008年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	2,001
要管理債権	—	—	—
正常債権	—	—	—
合計	—	—	2,001

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

事業の概況（単体）

■主要な経営指標

		2006年度 中間期	2007年度 中間期	2008年度 中間期	2006年度	2007年度
経常収益	百万円	6,438	9,309	10,131	13,590	18,120
経常利益(△は経常損失)	百万円	△673	△5,296	△22,597	△368	△22,580
中間純利益(△は中間純損失)	百万円	△535	△5,367	△22,612	—	—
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	—	—	—	△236	△23,591
資本金	百万円	32,310	38,414	50,002	32,335	38,414
発行済株式総数	株	普通株式 596,076	普通株式 663,926	普通株式 770,481 乙種優先株式 666,000	普通株式 596,376	普通株式 663,926
純資産額	百万円	30,072	34,512	21,960	29,972	15,623
総資産額	百万円	418,799	698,706	828,827	522,948	810,738
預金残高	百万円	381,332	652,201	776,854	483,130	760,198
貸出金残高	百万円	—	—	2,000	—	—
有価証券残高	百万円	136,967	548,587	714,628	313,680	669,217
単体自己資本比率(国内基準)	%	16.19	9.87	21.73	6.15	10.91
従業員数	人	162	198	193	175	195

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、2006年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

なお、2006年度中間期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

3. 貸出金は、当行が保有している不動産証券化商品等に対する債権保全を図るため、有価証券（無担保社債）を準消費貸借契約により変更したものであります。

■経営成績

経常収益については、各種提携サービスの取り組み等により、その他役務取引等収益が伸びたことを背景として、電子決済サービス業務関連収益が増加しました。一方、新たに為替証拠金取引の取扱手数料がかわったものの、市況の低迷による投資信託販売の不振等により金融サービス販売業務関連収益は減少しています。また、運用調達業務においても、国債を中心とした運用資産ポートフォリオの積み上げを行い資金運用収益は堅調に推移いたしました。市場環境の悪化による信託財産であるファンドオブファンズの運用成績の悪化によりその他経常収益が減少し、運用調達業務関連収益は減少しました。結果として、経常収益は101億31百万円（前中間期比8.83%増）となりました。

一方、経常費用については、経費削減により営業経費は減少したものの、預金量の増加、調達金利上昇等により資金調達費用が増加し、業容の拡大に伴い役務取引等費用が増加いたしました。くわえて、市況環境の悪化により当行の保有する投資有価証券の減損・評価損等によりその他業務費用が、また貸倒引当金の増加等によりその他経常費用がそれぞれ顕著に増加いたしました。これらの結果として、経常費用は327億29百万円（同比124.08%増）となりました。

その結果、経常損失は225億97百万円（前中間期は52億96百万円の経常損失）となり、特別損失等の発生により、中間純損失は226億12百万円（前中間期は53億67百万円の中間純損失）となりました。

■財政状態

2008年度中間期末における預金は、顧客口座数の順調な進捗を背景として、預金残高が7,768億54百万円（2007年度末比2.19%増）となった結果、負債の部の合計額は8,068億67百万円（同比1.47%増）となりました。資産の状況は、有価証券については、7,146億28百万円（同比6.78%増）、買入金銭債権については、307億33百万円（同比1.03%減）、金銭の信託については、73億93百万円（同比79.31%減）となりました。預け金については、流動性準備として必要な金額を留保するとともに、2008年9月末に大規模な増資を行ったことから、621億7百万円（同比14.68%増）となりました。不動産市況の悪化等に伴い、貸倒引当金の積み増しを行ったことから貸倒引当金は89億14百万円（同比358.39%増）となりました。以上の結果、資産の部合計は、8,288億27百万円（同比2.23%増）となりました。

純資産の状況については、2008年9月に実施した株主割当増資及び第三者割当増資により資本金は500億2百万円（同比30.16%増）となりました。利益剰余金については、中間純損失を計上したことに伴い、△462億4百万円となりました。以上の結果、純資産の部合計については、219億60百万円（同比40.56%増）となりました。

中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2007年度中間期の中間財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、また、2008年度中間期の中間財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。（新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、2008年9月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。）

また、当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」といいます。）に基づいて作成していますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しています。

なお、2007年度中間期は改正前の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、2008年度中間期は改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しています。

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2007年度 中間期末 (2007年9月30日)	2007年度末 (2008年3月31日)	2008年度 中間期末 (2008年9月30日)		2007年度 中間期末 (2007年9月30日)	2007年度末 (2008年3月31日)	2008年度 中間期末 (2008年9月30日)
資産の部				負債の部			
現金預け金	41,091	54,157	62,109	預金	652,201	760,198	776,854
買入金銭債権	33,861	31,052	30,733	社債	—	10,000	10,000
金銭の信託	56,962	35,750	7,393	その他負債	11,845	24,702	18,946
有価証券	548,587	669,217	714,628	未払法人税等	—	50	72
貸出金	—	—	2,000	その他の負債	—	—	18,873
外国為替	1,728	1,791	1,418	賞与引当金	114	113	114
その他資産	8,244	13,623	12,652	ポイント引当金	32	100	171
有形固定資産	1,051	818	691	特別法上の引当金	—	0	0
無形固定資産	7,405	6,272	6,114	繰延税金負債	—	—	780
貸倒引当金	△226	△1,944	△8,914	負債の部合計	664,193	795,115	806,867
				純資産の部			
				資本金	38,414	38,414	50,002
				資本剰余金	5,437	5,437	17,025
				資本準備金	—	—	11,588
				その他資本剰余金	5,437	5,437	5,437
				利益剰余金	△5,367	△23,591	△46,204
				その他利益剰余金	△5,367	△23,591	△46,204
				繰越利益剰余金	△5,367	△23,591	△46,204
				株主資本合計	38,483	20,259	20,823
				その他有価証券評価差額金	△3,954	△4,636	1,136
				繰延ヘッジ損益	△16	—	—
				評価・換算差額等合計	△3,970	△4,636	1,136
				純資産の部合計	34,512	15,623	21,960
資産の部合計	698,706	810,738	828,827	負債及び純資産の部合計	698,706	810,738	828,827

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2007年度中間期 (2007年4月1日～2007年9月30日)	2008年度中間期 (2008年4月1日～2008年9月30日)	2007年度 (2007年4月1日～2008年3月31日)
経常収益	9,309	10,131	18,120
資金運用収益	3,242	4,088	7,173
(うち貸出金利息)	—	1	—
(うち有価証券利息配当金)	2,657	3,574	5,938
役務取引等収益	3,550	4,949	8,152
その他業務収益	124	966	863
その他経常収益	2,392	127	1,930
経常費用	14,605	32,729	40,701
資金調達費用	1,901	3,552	4,645
(うち預金利息)	1,901	3,258	4,645
役務取引等費用	1,457	1,945	3,262
その他業務費用	3,007	11,001	13,031
営業経費	7,125	5,884	14,044
その他経常費用	1,113	10,345	5,716
経常損失(△)	△5,296	△22,597	△22,580
特別利益	29	—	—
特別損失	97	12	1,004
税引前中間純損失(△)	△5,364	△22,609	△23,585
法人税、住民税及び事業税	3	3	6
法人税等合計		3	
中間純損失(△)	△5,367	△22,612	△23,591

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2007年度中間期 (2007年4月1日～2007年9月30日)	2007年度 (2007年4月1日～2008年3月31日)	2008年度中間期 (2008年4月1日～2008年9月30日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	32,335	32,335	38,414
当中間期変動額			
新株の発行	6,078	6,078	11,588
当中間期変動額合計	6,078	6,078	11,588
当中間期末残高	38,414	38,414	50,002
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	—	—	—
当中間期変動額			
新株の発行	6,075	6,075	11,588
準備金から剰余金への振替	△6,075	△6,075	—
当中間期変動額合計	—	—	11,588
当中間期末残高	—	—	11,588
その他資本剰余金			
前期末残高	—	—	5,437
当中間期変動額			
準備金から剰余金への振替	6,075	6,075	—
欠損填補	△637	△637	—
当中間期変動額合計	5,437	5,437	—
当中間期末残高	5,437	5,437	5,437
資本剰余金合計			
前期末残高	—	—	5,437
当中間期変動額			
新株の発行	6,075	6,075	11,588
準備金から剰余金への振替	—	—	—
欠損填補	△637	△637	—
当中間期変動額合計	5,437	5,437	11,588
当中間期末残高	5,437	5,437	17,025
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	△637	△637	△23,591
当中間期変動額			
中間純損失(△)	△5,367	△23,591	△22,612
欠損填補	637	637	—
当中間期変動額合計	△4,730	△22,954	△22,612
当中間期末残高	△5,367	△23,591	△46,204
利益剰余金合計			
前期末残高	△637	△637	△23,591
当中間期変動額			
中間純損失(△)	△5,367	△23,591	△22,612
欠損填補	637	637	—
当中間期変動額合計	△4,730	△22,954	△22,612
当中間期末残高	△5,367	△23,591	△46,204

(単位：百万円)

	2007年度中間期 (2007年4月1日～2007年9月30日)	2007年度 (2007年4月1日～2008年3月31日)	2008年度中間期 (2008年4月1日～2008年9月30日)
株主資本合計			
前期末残高	31,697	31,697	20,259
当中間期変動額			
新株の発行	12,153	12,153	23,176
中間純損失(△)	△5,367	△23,591	△22,612
欠損填補	—	—	—
当中間期変動額合計	6,785	△11,438	563
当中間期末残高	38,483	20,259	20,823
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△1,724	△1,724	△4,636
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,229	△2,911	5,773
当中間期変動額合計	△2,229	△2,911	5,773
当中間期末残高	△3,954	△4,636	1,136
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	—	—	—
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△16	—	—
当中間期変動額合計	△16	—	—
当中間期末残高	△16	—	—
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△1,724	△1,724	△4,636
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,245	△2,911	5,773
当中間期変動額合計	△2,245	△2,911	5,773
当中間期末残高	△3,970	△4,636	1,136
純資産合計			
前期末残高	29,972	29,972	15,623
当中間期変動額			
新株の発行	12,153	12,153	23,176
中間純損失(△)	△5,367	△23,591	△22,612
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,245	△2,911	5,773
当中間期変動額合計	4,539	△14,349	6,337
当中間期末残高	34,512	15,623	21,960

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
なお、当中間会計期間は残高はありません。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(追加情報)
時価を付すべき有価証券のうち、売手と買手の希望する価格差が大きい変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況にあると判断し、合理的に算定した価額を時価として付しております。
この結果、市場価格を時価とした場合と比較して、有価証券が12,021百万円、その他有価証券評価差額金が11,241百万円、繰延税金負債が780百万円、それぞれ増加しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：8年～50年
その他：3年～20年
 - 無形固定資産
無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - ポイント引当金
ポイントサービスの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。
 - 金融商品取引責任準備金
金融商品取引責任準備金は、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

- 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建て資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(会計方針の変更)
従来、外貨建ての他の有価証券のうち債券に係る換算差額は全額をその他有価証券評価差額金もしくはその他業務損益により処理していましたが、外貨建ての他の有価証券と外貨建て負債の換算に係る損益を同一の会計期間に認識するため、当中間会計期間から外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額をその他有価証券評価差額金もしくはその他業務損益、それ以外の差額については為替差損益としております。
この変更により、従来の方とした場合と比較して、その他業務収益が221百万円、その他業務費用が221百万円、それぞれ減少しております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理、又は時価ヘッジ処理によっております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
・ヘッジ手段
為替予約、債券先物、株式指数先物
・ヘッジ対象
外貨建て有価証券、日本国債、上場投資信託
 - ヘッジ方針
行内規程に基づき、為替変動リスク及び価格変動リスク等をヘッジしております。
 - ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の対象リスクから生じる価格変動額と、ヘッジ手段の対象リスクから生じる価格変動額とを比較して判断しております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税等は2008年度中間期の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が2008年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになった事に伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。
これによる中間貸借対照表に与える影響はありません。

表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第44号平成20年7月11日）により改正され、2008年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から「その他負債」中の「未払法人税等」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式及び出資額総額 1,734百万円
- 貸出金は、当行が保有している不動産証券化商品等に対する債権保全を図るため、有価証券（無担保社債）を準消費貸借契約により変更したものであります。
- 為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券30,111百万円及び金銭の信託中の有価証券99百万円、信用状発行の担保として、有価証券2,001百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は230百万円であります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,151百万円
- 社債は、全額劣後特約付社債であります。
- 特別法上の引当金として金融商品取引責任準備金0百万円を計上しております。

(中間損益計算書関係)

- 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	174百万円
無形固定資産	847百万円
- その他経常収益は株式等売却益39百万円を含んでおります。
- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額7,979百万円、株式等償却1,050百万円、金銭の信託運用損1,310百万円を含んでおります。
- 特別損失は、固定資産処分損12百万円であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

器具備品であります。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び2008年度中間期末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	31百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	31百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産	9百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	9百万円

減損損失累計額相当額

有形固定資産	—百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	—百万円

2008年度中間期末残高相当額

有形固定資産	22百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	22百万円

・未経過リース料2008年度中間期末残高相当額

1年内	5百万円
1年超	17百万円
合計	22百万円

・リース資産減損勘定の2008年度中間期末残高

—百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	2百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	2百万円
支払利息相当額	0百万円
減損損失	—百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

- 当行は2008年11月13日に開催した取締役会決議に基づき、株式会社東京都民銀行と東京都民銀行楽天支店の譲受に関し、事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 目的

楽天グループとの決済連携や金融商品の共同開発を進めており、今回の事業を通じて、290万口座を超えるネットワークがさらに拡大するとともに、すでに楽天支店に口座を開設されているお客様にとって、より利便性の高いサービスを提供する事を目的としております。

(2) 譲り受ける相手会社の名称

株式会社東京都民銀行

(3) 譲り受ける事業の内容

東京都民銀行楽天支店に関する預金及びそれに付随する業務

(4) 譲り受ける資産・負債の額

事業譲受日における対象事業の顧客預金口座の承継を予定しております。

(5) 譲受の時期

2008年11月14日事業譲渡契約締結

2009年2月23日事業譲受日(予定)(事業譲受は、監督官庁の認可を条件としております。)

- 当行は2008年11月13日に開催した取締役会決議に基づき、楽天株式会社及びその子会社である楽天クレジット株式会社と個人向けローン事業の統合に向け、基本合意を締結いたしました。

(1) 目的

当行の個人向けローン事業の展開について、スピード感をもって行う事を目的としております。

(2) 統合予定相手会社の名称

楽天クレジット株式会社

(3) 統合予定事業の内容

個人向けローン事業

(4) 統合予定資産・負債の額及び統合の時期

今後三者間で協議の上決定していく予定であります。(事業統合は、監督官庁の認可を条件としております。)

損益の状況

■粗利益

(単位：百万円)

	2007年度中間期	2008年度中間期	2007年度
資金運用収支	1,596	627	2,982
役員取引等収支	2,092	3,004	4,890
その他業務収支	△2,882	△10,035	△12,168
業務粗利益	806	△6,403	△4,295
業務粗利益率	0.31%	△1.62%	△0.72%

(注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合い費用) + 役員取引等収支 + その他業務収支
 2. 業務粗利益率は業務粗利益の年度換算額を資金運用勘定平均算高で除して算出しております。

■業務純益

(単位：百万円)

	2007年度中間期	2008年度中間期	2007年度
業務純益	△6,319	△15,408	△19,019
実質業務純益	△4,274	△16,810	△20,316

(注) 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額 + 金銭の信託運用損益

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平均残高			利息			利回り		
		2007年度 中間期	2008年度 中間期	2007年度	2007年度 中間期	2008年度 中間期	2007年度	2007年度 中間期	2008年度 中間期	2007年度
国内業務部門	資金運用勘定	484,466	757,594	559,340	2,958	3,781	6,556	1.21%	0.99%	1.17%
	うち有価証券	381,745	676,676	454,110	2,373	3,267	5,321	1.24%	0.96%	1.17%
	うち預け金	38,823	35,831	35,618	39	35	73	0.20%	0.19%	0.20%
	資金調達勘定	481,832	744,016	554,981	1,521	2,904	3,701	0.62%	0.77%	0.66%
	うち預金	481,723	734,016	554,885	1,521	2,610	3,700	0.62%	0.70%	0.66%
国際業務部門	資金運用勘定	28,736	26,331	32,234	283	307	616	1.96%	2.32%	1.91%
	うち有価証券	28,736	26,331	32,234	283	307	616	1.96%	2.32%	1.91%
	うち預け金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	5,745	35,613	13,454	124	556	490	4.31%	3.11%	3.64%
	うち預金	5,745	35,613	13,454	124	556	490	4.31%	3.11%	3.64%
合計	資金運用勘定	513,202	783,925	591,575	3,242	4,088	7,173	1.26%	1.04%	1.21%
	うち有価証券	410,481	703,008	486,345	2,657	3,574	5,938	1.29%	1.01%	1.22%
	うち預け金	38,823	35,831	35,618	39	35	73	0.20%	0.19%	0.20%
	資金調達勘定	487,578	779,629	568,435	1,645	3,461	4,191	0.67%	0.88%	0.73%
	うち預金	487,468	769,629	630,574	1,645	3,167	4,190	0.67%	0.82%	0.73%

(注) 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		国内業務部門			国際業務部門			合 計		
		2007年度 中間期	2008年度 中間期	2007年度	2007年度 中間期	2008年度 中間期	2007年度	2007年度 中間期	2008年度 中間期	2007年度
受取利息	残高による増減	1,657	1,306	3,646	215	△20	441	1,873	1,286	4,088
	利率による増減	△503	△483	△890	—	43	12	△503	△440	△877
	純増減	1,154	822	2,755	215	23	454	1,369	846	3,210
支払利息	残高による増減	584	752	1,470	124	432	478	708	1,184	1,885
	利率による増減	327	466	667	—	—	—	327	466	667
	純増減	911	1,219	2,075	124	432	478	1,035	1,651	2,553

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合 計		
	2007年度 中間期	2008年度 中間期	2007年度	2007年度 中間期	2008年度 中間期	2007年度	2007年度 中間期	2008年度 中間期	2007年度
役務取引等収益	3,550	4,949	8,152	—	—	—	3,550	4,949	8,152
役務取引等費用	1,457	1,945	3,262	—	—	—	1,457	1,945	3,262

■その他業務の状況

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合 計		
	2007年度 中間期	2008年度 中間期	2007年度	2007年度 中間期	2008年度 中間期	2007年度	2007年度 中間期	2008年度 中間期	2007年度
その他業務収益	124	966	863	—	—	—	124	966	863
その他業務費用	3,007	11,001	13,031	—	—	—	3,007	11,001	13,031

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2007年度中間期	2008年度中間期	2007年度
給料・手当	797	824	1,726
退職給付費用	—	7	15
福利厚生費	94	91	188
減価償却費	1,028	1,022	2,341
土地建物機械賃借料	486	478	977
営繕費	238	232	449
消耗品費	165	78	267
給水光熱費	11	6	17
旅費	23	12	37
通信費	462	271	798
広告宣伝費	530	119	910
租税公課	313	312	486
その他	2,973	2,429	5,826
合計	7,125	5,884	14,044

■利益率

	2007年度中間期	2008年度中間期	2007年度
総資産経常利益率	—	—	—
資本経常利益率	—	—	—
総資産中間(当期)純利益率	—	—	—
資本中間(当期)純利益率	—	—	—

(注) 2007年度中間期、2008年度中間期及び2007年度は経常損失、中間(当期)純損失となったため、利益率はいずれも記載しておりません。

■利鞘

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2007年度 中間期	2008年度 中間期	2007年度	2007年度 中間期	2008年度 中間期	2007年度	2007年度 中間期	2008年度 中間期	2007年度
資金運用利回り	1.21%	0.99%	1.17%	1.96%	2.32%	1.91%	1.26%	1.04%	1.21%
資金調達原価	3.57%	2.35%	3.19%	4.31%	3.11%	3.64%	3.58%	2.39%	3.20%
総資金利鞘	△2.36%	△1.36%	△2.02%	△2.35%	△0.79%	△1.73%	△2.32%	△1.35%	△1.99%

業務の状況

(預金に関する指標)

■預金科目別残高

〈中間期末(期末)残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2007年度 中間期	2007年度	2008年度 中間期	2007年度 中間期	2007年度	2008年度 中間期	2007年度 中間期	2007年度	2008年度 中間期
流動性預金	195,108	201,875	236,340	12,414	19,671	18,097	207,523	221,547	254,437
定期性預金	444,678	525,642	501,853	—	13,008	20,563	444,678	538,650	522,416
うち固定金利定期預金	444,678	525,642	501,853	—	13,008	20,563	444,678	538,650	522,416
うち変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	639,787	727,518	738,194	12,414	32,679	38,660	652,201	760,198	776,854
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	639,787	727,518	738,194	12,414	32,679	38,660	652,201	760,198	776,854

〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2007年度 中間期	2007年度	2008年度 中間期	2007年度 中間期	2007年度	2008年度 中間期	2007年度 中間期	2007年度	2008年度 中間期
流動性預金	177,726	192,436	230,675	5,745	9,847	16,891	183,472	202,283	247,567
定期性預金	380,125	424,683	524,115	—	3,606	18,722	380,125	428,289	542,838
うち固定金利定期預金	380,125	424,683	524,115	—	3,606	18,722	380,125	428,289	542,838
うち変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	557,851	617,120	754,791	5,745	13,454	35,613	563,597	630,574	790,405
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	557,851	617,120	754,791	5,745	13,454	35,613	563,597	630,574	790,405

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

2007年度中間期	3ヶ月以下	4ヶ月以上 6ヶ月以下	7ヶ月以上 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
固定金利定期預金	83,056	59,152	100,447	70,666	30,418	100,938	444,678
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	83,056	59,152	100,447	70,666	30,418	100,938	444,678

(単位：百万円)

2007年度	3ヶ月以下	4ヶ月以上 6ヶ月以下	7ヶ月以上 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
固定金利定期預金	79,845	91,439	187,903	41,136	20,891	104,425	525,642
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	79,845	91,439	187,903	41,136	20,891	104,425	525,642

(単位：百万円)

2008年度中間期	3ヶ月以下	4ヶ月以上 6ヶ月以下	7ヶ月以上 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
固定金利定期預金	113,593	141,598	101,944	28,718	27,017	88,980	501,853
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	113,593	141,598	101,944	28,718	27,017	88,980	501,853

(貸出金等に関する指標)

貸出金科目別残高

〈中間期末(期末)残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2007年度 中間期	2007年度	2008年度 中間期	2007年度 中間期	2007年度	2008年度 中間期	2007年度 中間期	2007年度	2008年度 中間期
手形貸付	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証書貸付	—	—	2,000	—	—	—	—	—	2,000
割引手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当座貸越	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	2,000	—	—	—	—	—	2,000

〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2007年度 中間期	2007年度	2008年度 中間期	2007年度 中間期	2007年度	2008年度 中間期	2007年度 中間期	2007年度	2008年度 中間期
手形貸付	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証書貸付	—	—	131	—	—	—	—	—	131
割引手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当座貸越	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	131	—	—	—	—	—	131

■貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

2007年度中間期	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	期間の定め のないもの	合計
変動金利	—	—	—	—	—	—
固定金利	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2007年度	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	期間の定め のないもの	合計
変動金利	—	—	—	—	—	—
固定金利	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2008年度中間期	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	期間の定め のないもの	合計
変動金利	—	—	—	—	—	—
固定金利	2,000	—	—	—	—	2,000
合計	2,000	—	—	—	—	2,000

■貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2007年度中間期	2007年度	2008年度中間期
設備資金	—	—	2,000
運転資金	—	—	—
合計	—	—	2,000

■中小企業等に対する貸出金残高内訳

(単位：百万円)

	2007年度中間期	2007年度	2008年度中間期
貸出金残高	—	—	2,000 (100.00%)
合計	—	—	2,000 (100.00%)

(注) () 内は構成比

■貸出金業種別残高内訳

(単位：百万円)

	2007年度中間期	2007年度	2008年度中間期
個人	—	—	—
法人	—	—	2,000 (100.00%)
合計	—	—	2,000 (100.00%)

(注) () 内は構成比

■貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	2007年度中間期	2007年度	2008年度中間期
有価証券	—	—	2,000
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	—	—	—
その他	—	—	—
計	—	—	2,000
保証	—	—	—
信用	—	—	—
合計	—	—	2,000

■預貸率

(単位：百万円)

区 分	国内業務部門			国際業務部門			合 計		
	2007年度 中間期	2007年度	2008年度 中間期	2007年度 中間期	2007年度	2008年度 中間期	2007年度 中間期	2007年度	2008年度 中間期
預貸率 貸出金(A)	—	—	2,000	—	—	—	—	—	2,000
預金 (B)	—	—	776,854	—	—	—	—	—	776,854
預貸率(A)／(B)	—	—	0.25%	—	—	—	—	—	0.25%
期中平均	—	—	0.01%	—	—	—	—	—	0.01%

■支払承諾内訳

該当事項はありません。

■支払承諾見返額

該当事項はありません。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2007年度中間期				2007年度				2008年度中間期			
	期首残高	期中 増加額	期中 減少額	中間 期末残高	期首残高	期中 増加額	期中 減少額	期末残高	期首残高	期中 増加額	期中 減少額	中間 期末残高
一般貸倒引当金	255	226	255	226	255	934	255	934	934	4,055	934	4,055
個別貸倒引当金	—	—	—	—	—	1,010	—	1,010	1,010	4,858	1,010	4,858
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	255	226	255	226	255	1,944	255	1,944	1,944	8,914	1,944	8,914

■貸出金償却額

該当事項はありません。

(有価証券及び金銭の信託等の時価等関係)

■満期保有目的の債券で時価のあるもの

2007年度中間期

該当事項はありません。

2007年度

該当事項はありません。

2008年度中間期

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	—	—	—
地方債	7,021	7,024	2
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	7,021	7,024	2

(注) 時価は、2008年度中間期末日における市場価格等に基づいております。

■その他有価証券で時価のあるもの

2007年度中間期

(単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	284	229	△55
債券	471,773	470,569	△1,204
国債	434,426	433,619	△806
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	37,346	36,949	△397
その他	69,464	66,381	△3,083
合計	541,522	537,180	△4,342

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、2007年度中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなし、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を2007年度中間期の損失として処理（以下「減損処理」といいます。）しております。さらに、たとえ50%程度を下回る下落率があっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っております。2007年度中間期における減損処理額は1,536百万円であります。

3. 評価差額のうち組込デリバティブを一体処理したこと等により、損益に反映させた額は△394百万円であります。

2007年度

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	23	23	—	—	—
債券	610,775	608,337	△2,437	964	3,401
国債	579,369	577,180	△2,188	893	3,082
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	31,405	31,156	△248	70	319
その他	71,671	59,563	△12,108	357	12,466
合計	682,470	667,924	△14,546	1,321	15,868

- (注)1. 貸借対照表計上額は、2007年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなし、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を2007年度の損失として処理(以下「減損処理」といいます。)しております。さらに、たとえ50%程度を下回る下落率があっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っております。2007年度における減損処理額は2,598百万円であります。
 4. 評価差額のうち組込デリバティブを一体処理したことにより、損益に反映させた額は△9,946百万円であります。

2008年度中間期

(単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	23	19	△3
債券	657,445	661,828	4,382
国債	629,482	634,652	5,170
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	27,963	27,175	△788
その他	53,102	45,991	△7,111
合計	710,571	707,839	△2,732

- (注)1. 中間貸借対照表計上額は、2008年度中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなし、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を2008年度中間期の損失として処理(以下「減損処理」といいます。)しております。さらに、たとえ50%程度を下回る下落率があっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っております。2008年度中間期における減損処理額は2,447百万円であります。
 3. 評価差額のうち組込デリバティブを一体処理したこと及び時価ヘッジを適用したこと等により、損益に反映させた額は△4,683百万円であります。
 4. 時価を付すべき有価証券のうち、売手と買手の希望する価格差が大きい変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況にあると判断し、合理的に算定した価額を時価として付しております。
 この結果、市場価格を時価とした場合と比較して、有価証券が12,021百万円、その他有価証券評価差額金が11,241百万円、繰延税金負債が780百万円、それぞれ増加しております。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	2007年度中間期	2007年度	2008年度中間期
評価差額	△3,954	△4,636	1,916
その他有価証券	△3,954	△4,636	1,916
その他の金銭の信託	—	—	—
繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	—	—	△780
その他有価証券評価差額金	△3,954	△4,636	1,136

- (注)1. 2007年度中間期において、評価差額からは組込デリバティブを一体処理したこと等により、損益に反映させた額△394百万円を除いております。また、時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額△0百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 2. 2007年度において、評価差額からは組込デリバティブを一体処理したことにより、損益に反映させた額△9,946百万円を除いております。また、時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額△13百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 3. 2008年度中間期において、評価差額からは組込デリバティブを一体処理したこと等により、損益に反映させた額△4,683百万円を除いております。また、時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額等△34百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

■金銭の信託の時価情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

2007年度	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	35,750	△6,332

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

■デリバティブ取引情報

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

2007年度中間期	契約額等	時 価	評価損益
取引所 金利先物	—	—	—
金利オプション	—	—	—
店頭 金利先渡契約	—	—	—
金利スワップ	—	—	—
金利スワップション	119,992	2	2
金利オプション	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	2	2

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引金融機関から提示された価格によっております。
 3. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。

(単位：百万円)

2008年度中間期	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所 金利先物	—	—	—
金利オプション	—	—	—
店頭 金利先渡契約	—	—	—
金利スワップ	—	—	—
金利スワップション	141,768	△32	△32
金利オプション	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	△32	△32

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。

(単位：百万円)

2007年度	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
取引所 金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭 金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	—	—	—	—
受取変動・支払固定	—	—	—	—
受取変動・支払変動	—	—	—	—
金利スワップション				
売建	64,406	64,406	1,379	1,379
買建	64,524	64,524	△1,377	△1,377
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	1	1

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

2007年度中間期	契約額等	時 価	評価損益
取引所 通貨先物	—	—	—
通貨オプション	—	—	—
店頭 通貨スワップ	—	—	—
為替予約	39,187	1	1
通貨オプション	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	1	1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(単位：百万円)

2008年度中間期	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所 通貨先物	—	—	—
通貨オプション	—	—	—
店頭 通貨スワップ	—	—	—
為替予約	93,690	△1,879	△1,879
通貨オプション	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	△1,879	△1,879

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

2007年度	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
取引所 通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭 通貨スワップ	—	—	—	—
為替予約				
売建	34,102	7	△214	△214
買建	54,961	41	△210	△210
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△425	△425

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
 為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

3. 株式関連取引

2007年度中間期

該当事項はありません。

(単位：百万円)

2007年度	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
取引所 株式指数先物				
売建	2,182	—	△25	△25
買建	—	—	—	—
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭 有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△25	△25

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

(単位：百万円)

2008年度中間期	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所 株価指数先物	2,611	—	194	194
株価指数オプション	—	—	—	—
店頭 有価証券店頭オプション	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	—	194	194

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

4. 債券関連取引

2007年度中間期

該当事項はありません。

2007年度

該当事項はありません。

(単位：百万円)

2008年度中間期	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所 債券先物	38,254	156	156
債券先物オプション	—	—	—
店頭 債券店頭オプション	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	156	156

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

5. 商品関連取引

該当事項はありません。

6. クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

2007年度中間期	契約額等	時 価	評価損益
店頭 クレジット・デフォルト・ オプション	—	—	—
その他	5,000	△383	△383
合計	—	△383	△383

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

2007年度	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭 クレジット・デフォルト・ オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	16,700	16,700	△9,828	△9,828
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△9,828	△9,828

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
取引金融機関から提示された価格によっております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

2008年度中間期	契約額等	時 価	評価損益
店頭 クレジット・デフォルト・ オプション	—	—	—
その他	17,500	△3,592	△3,592
合計	—	△3,592	△3,592

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(有価証券に関する指標)

■有価証券残高

〈中間期末（期末）残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2007年度 中間期	2007年度	2008年度 中間期	2007年度 中間期	2007年度	2008年度 中間期	2007年度 中間期	2007年度	2008年度 中間期
国債	433,619	577,180	634,652	—	—	—	433,619	577,180	634,652
地方債	—	—	7,021	—	—	—	—	—	7,021
短期社債	—	—	498	—	—	—	—	—	498
社債	72,135	56,132	46,881	—	—	—	72,135	56,132	46,881
株式	754	825	739	—	—	—	754	825	739
その他の証券	8,624	7,995	8,140	33,452	27,082	16,695	42,077	35,078	24,835
合計	515,134	642,134	697,933	33,452	27,082	16,695	548,587	669,217	714,628

〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2007年度 中間期	2007年度	2008年度 中間期	2007年度 中間期	2007年度	2008年度 中間期	2007年度 中間期	2007年度	2008年度 中間期
国債	301,269	376,254	611,092	—	—	—	301,269	376,254	611,092
地方債	—	—	2,056	—	—	—	—	—	2,056
短期社債	—	—	24	—	—	—	—	—	24
社債	71,032	67,736	53,497	—	—	—	71,032	67,736	53,497
株式	1,474	1,439	892	—	—	—	1,474	1,439	892
その他の証券	7,968	8,680	9,133	28,736	32,234	26,311	36,705	40,914	35,444
合計	381,745	454,110	676,696	28,736	32,234	26,311	410,481	486,345	703,008

■商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2007年度 中間期	2007年度	2008年度 中間期
商品国債	—	—	—
商品地方債	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—
その他の商品有価証券	—	0	—
合計	—	0	—

■有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

2007年度中間期	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	244,769	61,938	30,930	95,980
地方債	—	—	—	—
社債	19,084	21,999	4,960	26,092
その他	64	5,942	15,174	12,479
合計	263,917	89,880	51,065	134,552

(注)住宅金融公庫債券（貸付債権担保S種及び貸付債権担保）は償還金額が確定できないため、10年超に表示しております。

(単位：百万円)

2007年度	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	177,765	203,103	65,034	131,276
地方債	—	—	—	—
社債	17,777	10,013	7,353	20,988
その他	64	4,607	9,023	13,806
合計	195,607	217,725	81,411	166,071

(注)住宅金融公庫債券（貸付債権担保S種及び貸付債権担保）は償還金額が確定できないため、10年超に表示しております。

(単位：百万円)

2008年度中間期	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	246,008	202,277	78,464	107,902
地方債	—	7,021	—	—
短期社債	498	—	—	—
社債	14,851	5,509	4,237	22,283
その他	64	5,609	7,784	4,603
合計	261,421	220,418	90,486	134,788

(注)住宅金融公庫債券（貸付債権担保S種及び貸付債権担保）は償還金額が確定できないため、10年超に表示しております。

■有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

区 分	国内業務部門			国際業務部門			合 計		
	2007年度 中間期	2007年度	2008年度 中間期	2007年度 中間期	2007年度	2008年度 中間期	2007年度 中間期	2007年度	2008年度 中間期
預証率 有価証券(A)	515,134	642,134	697,933	33,452	27,082	16,695	548,587	669,217	714,628
預金(B)	639,787	727,518	738,194	12,414	32,679	38,660	652,201	760,198	776,854
預証率(A) / (B)	80.52%	88.26%	94.54%	269.47%	82.87%	43.18%	84.11%	88.03%	91.99%
期中平均	68.43%	73.58%	89.65%	500.13%	239.58%	73.88%	72.83%	77.12%	88.94%

リスク管理債権、資産査定

■銀行法に基づくリスク管理債権

(単位：百万円)

	2007年度中間期	2007年度	2008年度中間期
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	—	—	2,001
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合計	—	—	2,001

■金融再生法に基づくリスク資産査定

(単位：百万円)

	2007年度中間期	2007年度	2008年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	2,001
要管理債権	—	—	—
正常債権	—	—	—
合計	—	—	2,001

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものです。

バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二に規定する自己資本の充実の状況について金融庁が別に定める事項（平成19年3月23日 金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示いたします。

なお、本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年3月27日金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅡ第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

自己資本比率を算出する銀行における開示事項	開示事項									
定量的な開示事項										
一 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	該当事項はありません。									
二 自己資本の構成に関する事項	自己資本の構成及び金額については、別表1（41ページ）及び別表2（42ページ）自己資本比率の状況に記載しております。									
三 自己資本の充実度に関する事項										
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額（株式等エクスポージャー及びみなし計算分を除く）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	別表3（43、44ページ）をご参照ください。									
（1）標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	別表3（43、44ページ）をご参照ください。									
（2）内部格付手法が適用されるポートフォリオとその内訳	当行及び当行グループは標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。									
（3）証券化エクスポージャー	別表3（43、44ページ）をご参照ください。									
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの額	当行及び当行グループは標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。									
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	当行及び当行グループは標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。									
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	当行及び当行グループは、自己資本比率算定式の分母であるマーケット・リスク相当額の合計額について告示第19号第27条及び第39条の定めに従いマーケット・リスク相当額不算入の特例を用いております。すなわち、マーケット・リスク相当額に係る額を自己資本比率の計算において算入しないため、該当事項はありません。									
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行及び連結グループが使用する手法の額	(単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>所要自己資本の額（基礎的手法）</th> <th>2007年度中間期</th> <th>2008年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結</td> <td>34</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>単体</td> <td>34</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table>	所要自己資本の額（基礎的手法）	2007年度中間期	2008年度中間期	連結	34	45	単体	34	45
所要自己資本の額（基礎的手法）	2007年度中間期	2008年度中間期								
連結	34	45								
単体	34	45								
ヘ 自己資本比率及び基本的項目比率	別表1（41ページ）及び別表2（42ページ）をご参照ください。									
ト 総所要自己資本額	(単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>総所要自己資本額</th> <th>2007年度中間期</th> <th>2008年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結</td> <td>8,124</td> <td>5,129</td> </tr> <tr> <td>単体</td> <td>8,136</td> <td>5,150</td> </tr> </tbody> </table>	総所要自己資本額	2007年度中間期	2008年度中間期	連結	8,124	5,129	単体	8,136	5,150
総所要自己資本額	2007年度中間期	2008年度中間期								
連結	8,124	5,129								
単体	8,136	5,150								
四 信用リスクに関する事項										
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	別表4（45ページ）をご参照ください。									
ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、地域別、業種別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	別表4（45ページ）をご参照ください。									

自己資本比率を算出する銀行における開示事項	開示事項																																																								
ハ 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの地域別、業種別、取引相手別の区分ごとの内訳	該当事項はありません。																																																								
ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額、地域別、業種別又は取引相手の別	一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額については、27ページの貸倒引当金内訳をご参照ください。 なお、国外について該当事項はありません。また、業種別又は取引相手別残高については、26ページの貸出金業種別残高内訳をご参照ください。																																																								
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	該当事項はありません。																																																								
ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに自己資本比率告示第31条第1項第3号及び第6号、自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="743 613 798 636">【連結】</th> <th colspan="2" data-bbox="1331 613 1445 636">(単位：百万円)</th> </tr> <tr> <th data-bbox="743 640 938 663">リスク・ウェイトの区分</th> <th data-bbox="1098 640 1235 663">2007年度中間期</th> <th data-bbox="1283 640 1420 663">2008年度中間期</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="743 667 778 689">0%</td> <td data-bbox="1123 667 1209 689">457,021</td> <td data-bbox="1292 667 1378 689">643,291</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="743 694 890 716">0%超100%以下</td> <td data-bbox="1123 694 1209 716">149,543</td> <td data-bbox="1292 694 1378 716">178,150</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="743 721 810 743">100%超</td> <td data-bbox="1133 721 1200 743">30,565</td> <td data-bbox="1302 721 1369 743">7,567</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="743 748 769 770">計</td> <td data-bbox="1114 748 1228 770">637,130</td> <td data-bbox="1286 748 1401 770">829,009</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="743 810 874 833">資本控除した額</td> <td data-bbox="1139 810 1203 833">14,657</td> <td data-bbox="1311 810 1375 833">3,643</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="743 869 798 891">【単体】</th> <th colspan="2" data-bbox="1331 869 1445 891">(単位：百万円)</th> </tr> <tr> <th data-bbox="743 896 938 918">リスク・ウェイトの区分</th> <th data-bbox="1098 896 1235 918">2007年度中間期</th> <th data-bbox="1283 896 1420 918">2008年度中間期</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="743 922 778 945">0%</td> <td data-bbox="1123 922 1209 945">457,021</td> <td data-bbox="1292 922 1378 945">643,263</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="743 949 890 972">0%超100%以下</td> <td data-bbox="1123 949 1209 972">149,698</td> <td data-bbox="1292 949 1378 972">178,601</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="743 976 810 999">100%超</td> <td data-bbox="1133 976 1200 999">30,565</td> <td data-bbox="1302 976 1369 999">7,567</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="743 1003 769 1025">計</td> <td data-bbox="1114 1003 1228 1025">637,285</td> <td data-bbox="1286 1003 1401 1025">829,431</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="743 1066 874 1088">資本控除した額</td> <td data-bbox="1139 1066 1203 1088">14,657</td> <td data-bbox="1311 1066 1375 1088">3,643</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	【連結】		(単位：百万円)		リスク・ウェイトの区分	2007年度中間期	2008年度中間期		0%	457,021	643,291		0%超100%以下	149,543	178,150		100%超	30,565	7,567		計	637,130	829,009		資本控除した額	14,657	3,643		【単体】		(単位：百万円)		リスク・ウェイトの区分	2007年度中間期	2008年度中間期		0%	457,021	643,263		0%超100%以下	149,698	178,601		100%超	30,565	7,567		計	637,285	829,431		資本控除した額	14,657	3,643	
【連結】		(単位：百万円)																																																							
リスク・ウェイトの区分	2007年度中間期	2008年度中間期																																																							
0%	457,021	643,291																																																							
0%超100%以下	149,543	178,150																																																							
100%超	30,565	7,567																																																							
計	637,130	829,009																																																							
資本控除した額	14,657	3,643																																																							
【単体】		(単位：百万円)																																																							
リスク・ウェイトの区分	2007年度中間期	2008年度中間期																																																							
0%	457,021	643,263																																																							
0%超100%以下	149,698	178,601																																																							
100%超	30,565	7,567																																																							
計	637,285	829,431																																																							
資本控除した額	14,657	3,643																																																							
ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	当行及び当行グループは標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。																																																								
チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	当行及び当行グループは標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。																																																								
リ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	当行及び当行グループは標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。																																																								

自己資本比率を算出する銀行における開示事項	開示事項																														
又 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	当行及び当行グループは標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。																														
五 信用リスク削減手法に関する事項																															
イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保、適格資産担保ごとの信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	該当事項はありません。																														
ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: right;">(単位：百万円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">標準的手法</th> <th style="text-align: center;">2007年度中間期</th> <th style="text-align: center;">2008年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結</td> <td style="text-align: right;">9,272</td> <td style="text-align: right;">5,526</td> </tr> <tr> <td>単体</td> <td style="text-align: right;">9,272</td> <td style="text-align: right;">5,526</td> </tr> </tbody> </table>	(単位：百万円)			標準的手法	2007年度中間期	2008年度中間期	連結	9,272	5,526	単体	9,272	5,526																		
(単位：百万円)																															
標準的手法	2007年度中間期	2008年度中間期																													
連結	9,272	5,526																													
単体	9,272	5,526																													
内部格付手法を採用しておりませんので、内部格付手法における該当事項はありません。																															
六 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項																															
イ 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式を採用しております。																														
ロ グロス再構築コストの額（0を下回らないものに限る）の合計額	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: right;">(単位：百万円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">グロス再構築コストの額</th> <th style="text-align: center;">2007年度中間期</th> <th style="text-align: center;">2008年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結</td> <td style="text-align: right;">296</td> <td style="text-align: right;">1,429</td> </tr> <tr> <td>単体</td> <td style="text-align: right;">296</td> <td style="text-align: right;">1,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>長期決済期間取引について該当事項はありません。</p>	(単位：百万円)			グロス再構築コストの額	2007年度中間期	2008年度中間期	連結	296	1,429	単体	296	1,429																		
(単位：百万円)																															
グロス再構築コストの額	2007年度中間期	2008年度中間期																													
連結	296	1,429																													
単体	296	1,429																													
ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: right;">【連結】 (単位：百万円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">2007年度中間期</th> <th style="text-align: center;">2008年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外国為替関連取引</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>金利関連取引</td> <td style="text-align: right;">826</td> <td style="text-align: right;">1,794</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">854</td> <td style="text-align: right;">1,794</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: right;">【単体】 (単位：百万円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">2007年度中間期</th> <th style="text-align: center;">2008年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外国為替関連取引</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>金利関連取引</td> <td style="text-align: right;">826</td> <td style="text-align: right;">1,794</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">854</td> <td style="text-align: right;">1,794</td> </tr> </tbody> </table> <p>長期決済期間取引について該当事項はありません。</p>	【連結】 (単位：百万円)				2007年度中間期	2008年度中間期	外国為替関連取引	28	0	金利関連取引	826	1,794	合計	854	1,794	【単体】 (単位：百万円)				2007年度中間期	2008年度中間期	外国為替関連取引	28	0	金利関連取引	826	1,794	合計	854	1,794
【連結】 (単位：百万円)																															
	2007年度中間期	2008年度中間期																													
外国為替関連取引	28	0																													
金利関連取引	826	1,794																													
合計	854	1,794																													
【単体】 (単位：百万円)																															
	2007年度中間期	2008年度中間期																													
外国為替関連取引	28	0																													
金利関連取引	826	1,794																													
合計	854	1,794																													
ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額	該当事項はありません。																														
ホ 担保の種類別の額	該当事項はありません。																														
ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	ハをご参照ください。																														
ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	該当事項はありません。																														
チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	該当事項はありません。																														
七 証券化エクスポージャーに関する事項																															
イ 銀行及び連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項	該当事項はありません。																														

自己資本比率を算出する銀行における開示事項	開示事項																																																																											
<p>□ 銀行及び連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項</p> <p>(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳</p> <p>(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額</p> <p>(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳</p> <p>(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額</p>	<p>(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳</p> <p>【連結】 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な原資産の種類別</th> <th>2007年度中間期</th> <th>2008年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産</td> <td>32,556</td> <td>39,384</td> </tr> <tr> <td>金銭債権</td> <td>38,117</td> <td>15,819</td> </tr> <tr> <td>クレジット・デリバティブの原債権</td> <td>17,687</td> <td>4,851</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,596</td> <td>3,140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,957</td> <td>63,196</td> </tr> </tbody> </table> <p>【単体】 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な原資産の種類別</th> <th>2007年度中間期</th> <th>2008年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産</td> <td>32,556</td> <td>39,384</td> </tr> <tr> <td>金銭債権</td> <td>38,117</td> <td>15,819</td> </tr> <tr> <td>クレジット・デリバティブの原債権</td> <td>17,687</td> <td>4,851</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,596</td> <td>3,139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,957</td> <td>63,195</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額については別表5（46ページ）をご参照ください。</p> <p>(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳</p> <p>【連結】 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2007年度中間期</th> <th>2008年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産</td> <td>8,493</td> <td>3,488</td> </tr> <tr> <td>金銭債権</td> <td>5,092</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>クレジット・デリバティブの原債権</td> <td>-</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>自己資本から控除した証券化エクスポージャー合計額</td> <td>13,586</td> <td>3,498</td> </tr> </tbody> </table> <p>【単体】 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2007年度中間期</th> <th>2008年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産</td> <td>8,493</td> <td>3,488</td> </tr> <tr> <td>金銭債権</td> <td>5,092</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>クレジット・デリバティブの原債権</td> <td>-</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>自己資本から控除した証券化エクスポージャー合計額</td> <td>13,586</td> <td>3,498</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2007年度中間期</th> <th>2008年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結</td> <td>89,989</td> <td>3,961</td> </tr> <tr> <td>単体</td> <td>89,989</td> <td>3,961</td> </tr> </tbody> </table>	主な原資産の種類別	2007年度中間期	2008年度中間期	不動産	32,556	39,384	金銭債権	38,117	15,819	クレジット・デリバティブの原債権	17,687	4,851	その他	11,596	3,140	合計	99,957	63,196	主な原資産の種類別	2007年度中間期	2008年度中間期	不動産	32,556	39,384	金銭債権	38,117	15,819	クレジット・デリバティブの原債権	17,687	4,851	その他	11,596	3,139	合計	99,957	63,195		2007年度中間期	2008年度中間期	不動産	8,493	3,488	金銭債権	5,092	-	クレジット・デリバティブの原債権	-	10	自己資本から控除した証券化エクスポージャー合計額	13,586	3,498		2007年度中間期	2008年度中間期	不動産	8,493	3,488	金銭債権	5,092	-	クレジット・デリバティブの原債権	-	10	自己資本から控除した証券化エクスポージャー合計額	13,586	3,498		2007年度中間期	2008年度中間期	連結	89,989	3,961	単体	89,989	3,961
主な原資産の種類別	2007年度中間期	2008年度中間期																																																																										
不動産	32,556	39,384																																																																										
金銭債権	38,117	15,819																																																																										
クレジット・デリバティブの原債権	17,687	4,851																																																																										
その他	11,596	3,140																																																																										
合計	99,957	63,196																																																																										
主な原資産の種類別	2007年度中間期	2008年度中間期																																																																										
不動産	32,556	39,384																																																																										
金銭債権	38,117	15,819																																																																										
クレジット・デリバティブの原債権	17,687	4,851																																																																										
その他	11,596	3,139																																																																										
合計	99,957	63,195																																																																										
	2007年度中間期	2008年度中間期																																																																										
不動産	8,493	3,488																																																																										
金銭債権	5,092	-																																																																										
クレジット・デリバティブの原債権	-	10																																																																										
自己資本から控除した証券化エクスポージャー合計額	13,586	3,498																																																																										
	2007年度中間期	2008年度中間期																																																																										
不動産	8,493	3,488																																																																										
金銭債権	5,092	-																																																																										
クレジット・デリバティブの原債権	-	10																																																																										
自己資本から控除した証券化エクスポージャー合計額	13,586	3,498																																																																										
	2007年度中間期	2008年度中間期																																																																										
連結	89,989	3,961																																																																										
単体	89,989	3,961																																																																										
<p>八 マーケット・リスクに関する、期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値。バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明</p>	<p>当行及び当行グループは内部モデル方式を採用していないため、該当事項はありません。</p>																																																																											
<p>九 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項</p>																																																																												
<p>イ 中間（連結）貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間（連結）貸借対照表計上額</p>	<p>【連結】 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2007年度中間期</th> <th>2008年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上場株式等エクスポージャー</td> <td>3,091</td> <td>2,643</td> </tr> <tr> <td>上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー</td> <td>19,180</td> <td>4,307</td> </tr> </tbody> </table> <p>【単体】 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2007年度中間期</th> <th>2008年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上場株式等エクスポージャー</td> <td>3,091</td> <td>2,643</td> </tr> <tr> <td>上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー</td> <td>19,423</td> <td>5,017</td> </tr> </tbody> </table>		2007年度中間期	2008年度中間期	上場株式等エクスポージャー	3,091	2,643	上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	19,180	4,307		2007年度中間期	2008年度中間期	上場株式等エクスポージャー	3,091	2,643	上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	19,423	5,017																																																									
	2007年度中間期	2008年度中間期																																																																										
上場株式等エクスポージャー	3,091	2,643																																																																										
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	19,180	4,307																																																																										
	2007年度中間期	2008年度中間期																																																																										
上場株式等エクスポージャー	3,091	2,643																																																																										
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	19,423	5,017																																																																										

自己資本比率を算出する銀行における開示事項	開示事項
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	(単位：百万円)
	【連結】
	2007年度中間期 2008年度中間期
	売却益額 △7 39
	償却額 815 960
	【単体】
(単位：百万円)	
2007年度中間期 2008年度中間期	
売却益額 △7 39	
償却額 1,020 1,050	
ハ 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	(単位：百万円)
	中間（連結）損益計算書に認識されない評価損益の額
	2007年度中間期 2008年度中間期
	連結 △197 △735
単体 △197 △735	
ニ 中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	該当事項はありません。
ホ 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第6条第1項第1号、自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	該当事項はありません。
ヘ 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	該当事項はありません。
十 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	当行及び当行グループは、標準的手法を採用しているため、信用リスク・アセットの額の合計額の算定についてのみなし計算は適用されません。
十一 銀行勘定における金利リスクに関して銀行及び連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	当行及び当行グループは、銀行勘定における金利リスク量の計測にあたっては、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の99パーセンタイル値を採用しております。99パーセンタイル値による経済的価値増加額は3,098百万円で、アウトライヤー比率は0%となっております。

別表1

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

項 目		2007年度中間期 2007年9月30日	2008年度中間期 2008年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	38,414	50,002
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	5,437	17,025
	利益剰余金	△5,246	△46,113
	自己株式(△)	113	113
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	3,970	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	284	539
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	34,805	21,340
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	34,805	21,340
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	226	801
	負債性資本調達手段等	—	10,000
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	—	10,000
	計	226	10,801
	うち自己資本への算入額 (B)	226	10,801
控除項目	控除項目（注4） (C)	14,657	3,643
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	20,373	28,498
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	184,962	107,318
	オフ・バランス取引等項目	7,487	6,689
	信用リスク・アセットの額 (E)	192,449	114,008
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	10,672	14,220
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	853	1,137
	※計 (E) + (F) (H)	203,122	128,228
連結自己資本比率（国内基準）=D/H×100 (%)		10.03	22.22
(参考) Tier1比率=A/H×100 (%)		17.13	16.64

(注)1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

別表2

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		2007年度中間期 2007年9月30日	2008年度中間期 2008年9月30日	
基本的項目 (Tier1)	資本金	38,414	50,002	
	うち非累積的永久優先株	—	—	
	新株式申込証拠金	—	—	
	資本準備金	—	11,588	
	その他資本剰余金	5,437	5,437	
	利益準備金	—	—	
	その他利益剰余金	△5,367	△46,204	
	その他	—	—	
	自己株式(△)	—	—	
	自己株式申込証拠金	—	—	
	社外流出予定額(△)	—	—	
	その他有価証券の評価差損(△)	3,970	—	
	新株予約権	—	—	
	営業権相当額(△)	—	—	
	のれん相当額(△)	—	—	
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	34,512	20,823	
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
	計 (A)	34,512	20,823	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	
	一般貸倒引当金	226	804	
	負債性資本調達手段等	—	10,000	
	うち永久劣後債務（注2）	—	—	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	—	10,000	
計	226	10,804		
うち自己資本への算入額	(B)	226	10,804	
控除項目	控除項目（注4）	(C)	14,657	3,643
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D)	20,081	27,984
リスク・ アセット等	資産（オン・バランス）項目	185,221	107,938	
	オフ・バランス取引等項目	7,487	6,689	
	信用リスク・アセットの額	(E)	192,709	114,627
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(G) / 8%）	(F)	10,704	14,136
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額	(G)	856	1,130
※計 (E) + (F)	(H)	203,413	128,764	
単体自己資本比率（国内基準）=D/H×100（%）		9.87	21.73	
（参考）Tier1比率=A/H×100（%）		16.96	16.17	

(注)1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

別表3

信用リスクに対する所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

信用リスクに対する所要自己資本の額（株式等エクスポージャー及び みなし計算分を除く）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	2007年度中間期	2008年度中間期
所要自己資本	7,697	4,560
標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに 適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	2007年度中間期	2008年度中間期
現金	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	89	65
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第1種金融商品取引業者向け	530	624
法人等向け	295	149
中小企業等向け及び個人向け	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—
不動産取得等事業向け	—	—
3ヶ月以上延滞等	—	—
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—
株式会社産業再生機構による保証付	—	—
出資等	150	236
上記以外	425	428
証券化（オリジネーターの場合）	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	3,397	2,392
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	2,509	395

単体

(単位：百万円)

信用リスクに対する所要自己資本の額（株式等エクスポージャー及び みなし計算分を除く）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	2007年度中間期	2008年度中間期
所要自己資本	7,708	4,585
標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに 適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	2007年度中間期	2008年度中間期
現金	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	89	65
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第1種金融商品取引業者向け	529	623
法人等向け	295	149
中小企業等向け及び個人向け	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—
不動産取得等事業向け	—	—
3ヶ月以上延滞等	—	—
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—
株式会社産業再生機構による保証付	—	—
出資等	159	265
上記以外	427	426
証券化（オリジネーターの場合）	—	0
証券化（オリジネーター以外の場合）	3,397	2,392
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	2,509	395

別表4

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

連結（地域別・業種別・取引相手別）

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高							
	有価証券 ^(注1)		デリバティブ ^(注2)		貸出金等 ^(注3)		合計	
	2007年度 中間期	2008年度 中間期	2007年度 中間期	2008年度 中間期	2007年度 中間期	2008年度 中間期	2007年度 中間期	2008年度 中間期
情報通信	1,000	1,002	—	—	—	—	1,000	1,002
金融・保険業	—	498	12,009	9,301	27,336	24,131	39,345	33,931
不動産	4,500	—	—	—	—	2,001	4,500	2,001
国・地方公共団体等	458,249	659,608	—	—	—	—	458,249	659,608
その他	—	—	—	—	38,248	79,784	38,248	79,784
国内小計	463,749	661,109	12,009	9,301	65,584	105,917	541,343	776,327
国外	—	—	—	—	92,035	16,703	92,035	16,703
総合計	463,749	661,109	12,009	9,301	157,620	122,620	633,379	793,031
1年以下	249,589	263,318	12,009	9,301	54,943	26,132	316,542	298,753
1年超	214,159	397,790	—	—	102,677	96,487	316,836	494,278
総合計	463,749	661,109	12,009	9,301	157,620	122,620	633,379	793,031

単体（地域別・業種別・取引相手別）

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高							
	有価証券 ^(注1)		デリバティブ ^(注2)		貸出金等 ^(注3)		合計	
	2007年度 中間期	2008年度 中間期	2007年度 中間期	2008年度 中間期	2007年度 中間期	2008年度 中間期	2007年度 中間期	2008年度 中間期
情報通信	1,000	1,002	—	—	—	—	1,000	1,002
金融・保険業	—	498	12,009	9,301	27,336	24,131	39,345	33,931
不動産	4,500	—	—	—	—	2,001	4,500	2,001
国・地方公共団体等	458,249	659,580	—	—	—	—	458,249	659,580
その他	—	—	—	—	38,160	80,050	38,160	80,050
国内小計	463,749	661,080	12,009	9,301	65,496	106,183	541,255	776,565
国外	—	—	—	—	92,035	16,753	92,035	16,753
総合計	463,749	661,080	12,009	9,301	157,532	122,936	633,291	793,319
1年以下	249,589	263,315	12,009	9,301	54,803	24,131	316,403	296,749
1年超	214,159	397,765	—	—	102,728	98,805	316,888	496,570
総合計	463,749	661,080	12,009	9,301	157,532	122,936	633,291	793,319

(注) 1. 株式等エクスポージャーは除いております。

2. 与信相当額を集計しております。

3. オフ・バランスシート取引を含みます。

別表5

■保有する証券化エクスポージャーにおけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	残高		所要自己資本の額	
	2007年度中間期	2008年度中間期	2007年度中間期	2008年度中間期
100%未満	31,995	17,418	1,279	696
100%	44,681	41,054	1,787	1,642
100%超	9,694	4,723	387	188
合計	86,371	63,196	3,454	2,527

単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	残高		所要自己資本の額	
	2007年度中間期	2008年度中間期	2007年度中間期	2008年度中間期
100%未満	31,995	17,418	1,279	696
100%	44,681	41,053	1,787	1,642
100%超	9,694	4,723	387	188
合計	86,371	63,195	3,454	2,527

当行の概要／当行グループの概要

■概要（2008年9月30日現在）

名 称	イーバンク銀行株式会社（英名：eBANK Corporation）
本 社 所 在 地	東京都千代田区内幸町一丁目1番7号 大和生命ビル
設 立	2000年1月14日
開 業	2001年7月23日
資 本 金	500億2百万円
従 業 員 数	193人（嘱託及び臨時従業員を含まず）

■営業所の名称及び所在地（2008年9月30日現在）

本 店 所 在 地	東京都千代田区内幸町一丁目1番7号 大和生命ビル
支 店 所 在 地	東京都千代田区内幸町一丁目1番7号 大和生命ビル
支 店 名	ジャズ支店、ロック支店、サンバ支店、ワルツ支店、オペラ支店、タンゴ支店、サルサ支店、ダンス支店、リズム支店、ビート支店、マーチ支店 法人第一支店、法人第二支店、法人第三支店、法人第四支店、法人第五支店、法人第六支店

■大株主一覧（2008年9月30日現在）

普通株式

氏名又は名称	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式の割合（%）
金融サービス育成投資事業組合 組員 DBJ事業投資株式会社	99,020	12.85
NTTファイナンス株式会社	81,836	10.62
松尾 泰一	43,020	5.58
マネックスグループ株式会社	32,500	4.22
住友商事株式会社	30,918	4.01
Bridgehead株式会社	24,750	3.21
株式会社ノヴェルキャピタルマネージメント	24,000	3.12
アセット・インベスターズ株式会社	22,282	2.89
ジャパン・デジタル・コンテンツ信託株式会社	20,000	2.60
大和生命保険株式会社	17,870	2.32

優先株式

氏名又は名称	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式の割合（%）
楽天株式会社	666,000	100.00

■グループ会社（2008年9月30日現在）

	連結子会社	
名称	イーバンクシステム株式会社	イトラスト信託株式会社
設立	2004年10月22日	2008年2月14日
住所	東京都千代田区	東京都千代田区
主要な業務の内容	ソフトウェア受託開発業	信託業
資本金	4億円	9億円
当行議決権比率	58.33%	50.00%

	連結子会社	持分法適用関連会社
名称	eBANK Capital Management (Cayman) Ltd.	栄光債権回収株式会社
設立	2005年10月21日	2000年1月7日
住所	英領ケイマン諸島	神奈川県横浜市西区
主要な業務の内容	投資信託運用業務	債権管理回収業
資本金	5,000万円	10億円
当行議決権比率	100.00%	33.50%

開示規定項目一覧表

銀行法施行規則第19条の2（単体情報）

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
大株主の氏名、持株数、 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	47
2. 主な業務に関する事項	
事業の概況	14
（主な経営指標）	
経常収益	14
経常利益又は経常損失	14
中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失	14
資本金及び発行済株式の総数	14
純資産額	14
総資産額	14
預金残高	14
貸出金残高	14
有価証券残高	14
単体自己資本比率	14
従業員数	14
（主要な業務の状況を示す指標）	
業務粗利益、業務粗利益率	21
資金運用収支	21
役員取引等収支	21
その他業務収支	21
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り	21
総資金利鞘	23
受取利息・支払利息の増減	22
総資産経常利益率	23
資本経常利益率	23
総資産中間（当期）純利益率	23
資本中間（当期）純利益率	23
（預金に関する指標）	
預金科目別残高・平均残高	24
定期預金の残存期間別残高	25
（貸出金に関する指標）	
貸出金科目別残高	25
貸出金残存期間別残高	26
貸出金担保別残高及び支払承諾見返額	27
貸出金使途別残高	26
貸出金業種別残高及び貸出金の総額に占める割合	26
中小企業向貸出残高及び貸出金の総額に占める割合	26
特定海外債権残高	27
預貸率	27
（有価証券に関する指標）	
商品有価証券種類別平均残高	33
有価証券種類別残存期間別残高	34
有価証券種類別平均残高	33
預証率期末値及び期中平均値	34

3. 財産の状況	
中間貸借対照表	15
中間損益計算書	16
中間株主資本等変動計算書	17
破綻先債権額	35
延滞債権額	35
3ヶ月以上延滞債権額	35
貸出条件緩和債権額	35
自己資本の充実の状況	42
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	28
デリバティブ取引情報	30
貸倒引当金残高	27
貸出金償却額	27
金融商品取引法に基づく監査証明	15

銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

1. 主な業務に関する事項	
事業の概況	2
（主な経営指標）	
連結経常収益	2
連結経常利益又は連結経常損失	2
連結中間（当期）純利益又は連結中間（当期）純損失	2
連結純資産額	2
連結総資産額	2
連結自己資本比率	2
2. 財産の状況	
中間連結貸借対照表	4
中間連結損益計算書	5
中間連結株主資本等変動計算書	6
破綻先債権額	13
延滞債権額	13
3ヶ月以上延滞債権額	13
貸出条件緩和債権額	13
自己資本の充実の状況	41
セグメント情報	11
金融商品取引法に基づく監査証明	4

金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則による開示事項

正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権 及びこれらに準ずる債権	13、35
---------------------------------------	-------

決算公告

当行では、公告の方法として電子公告を採用しています。
公告の詳細につきましては、当行ホームページ（<http://www.ebank.co.jp/>）をご参照ください。



イーバンク銀行

〒100-0011 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号 大和生命ビル

<http://www.ebank.co.jp>